

日本気象学長期計画非公式会議

長期計画委員会*

1. まえがき

昭和45年5月の大会で気象学の長期計画委員会の活動が認められたので、早速28日夜(1700—2030)非公式会議がもたれた。秋期大会の長期シンポジウムへの取り組み、第3次草案以後の問題のあつかいなどを中心とした自由討論であった。

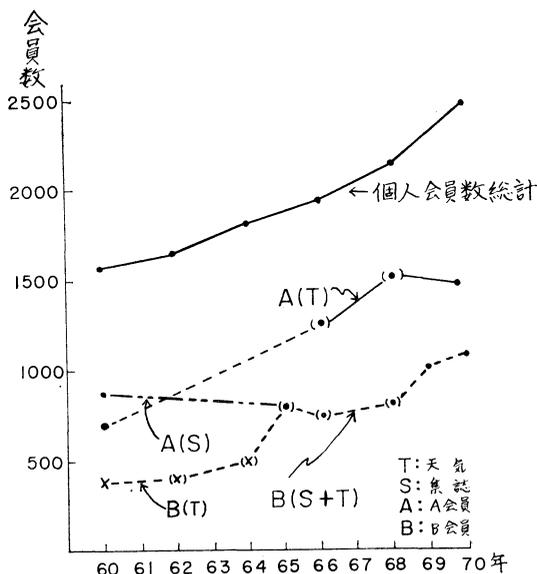
当日の出席者を所属別にみると(1)大学関係19人、(2)気象研究所20人、気象庁8人、他3人であった。食事をとらない方はもれているかもしれないので50人を越したことは確である。とくに若手は大学院生で占められていたのが目立った。

当夜の討議を勘案しながら委員会の今後の任務としては、「各方面の気象学の長期計画をまとめ、関連する体制について検討すること」とし、具体的進め方をつぎのようにした。

(1) 各方面に計画作成をすすめ、討論資料のまとめ、発表を行なう。

(2) 年1回、委員会のまとめを気象学会総会(大会)に報告し、長期計画の具体化の検討、およびその結果を気象学会の諸活動、事業計画に反映させるように努める。

(3) 適宜、シンポジウム、非公式会合の開催を企画、



第1図 日本気象学会々員数(1960~1970)

実施する。

なお、当夜用いられた資料をそのまま掲載するので、次号に予定されている長期計画シンポジウム(案)案内

第1表 日本気象学会々員数の推移(1960—1970)

年	個人会員数 (除外国会員)	B会員数	集誌会員数	天気会員数	学生会員数	外国会員数(日本人を含む) []は日本人
1960	1581	384	884	697		25 [4]
1962	1650	(400)	?	?		? [3]
1964	1812	(450)	?	?		42 [12]
1966	1946	(750)**	(750)	(1196)		63 [18]
1968	2139	(810)	(810)	(1383)	57	73 [18]
1970	2393	1073	1073	1320	84 70*	99 [19]
差 70-60	812		189	623		77 [15]
比 70/60	1.51		1.21	1.89		3.96 4.75

()は予算書による推定 *未登録を含めず **定款改正による集誌のみのA会員廃止

* 岸保勘三郎, 小平信彦, 駒林 誠(以上理事), 窪田正八(委員長), 片山 昭, 矢野 直, 小野 晃, 丸山健人, 竹田 厚

第2表 会員の所属構成 (1960, 1970)

	1960年	1970年	70/60
気象官署	1090	1427	1.34
気象大学校	12 } 75.0%	39 } 66.4%	
気象研究所	81	122	
国公立大学	138	174	1.41
同付置研究所	16 } 10.8%	49 } 10.0%	
私立大学	16	17	1.55
他省庁, 自治体	44 } 5.0%	70 } 5.0%	
同試研機関	34	51	
会社, 協会	49	102	2.23
民間研究機関	2 } 3.2%	12 } 4.8%	
高, 中学教師	47	65	1.38
その他(含学生)	51	265*	11.1%
合計	1581	2393	

* 入会申込書をひろってみても、この程度の所属不明があった。しかし判明した所属を分類してみると、学生会員の場合を除いて特にあるグループに偏りがあるようにはみられなかった。

とあわせて利用していただきたい*)。

2. 資料

1) 気象学会会員の過去10年間の推移

前回の長期計画において、気象学の研究者層がきわめて薄いことが指摘されている。

現実の問題として、この10年間に学会員がどのように変化したかということをもとめてみることは興味深い。

この資料は勿論時間的制約や名簿からひろつて整理したために、いくらかの誤りや粗いまとめであることをは

第3表 総 数

年	論 文	要 報	計
	篇数		
1960	24	3	27
1961	25	2	27
1962	31	4	35
1963	29	4	33
1964	28	5	33
1965	29	7	36
1966	33	8	41
1967	35	12	47
1968	40	5	45
1969	44	8	52

じめにおことわりしておく。

まとめた結果は、まず各種会員数の10年間の量的変化を第1表および第1図にまとめ、会員の所属構成について10年前と現在とを比較したものが第2表である。

これらの表や図からいくつかの問題点を抽出することは容易であり、これらを要約してみることにしよう。

(1) 個人会員数の総計からみると会員数はこの10年間に約51%の増加がみられ、現在約2,400名に達した。増加率そのものもいくらか増加しつつある。

(2) 個人会員を天気会員(現在のA会員)と集誌会員(現在のB会員)に分類してみると、A会員は10年前の全個人会員に対する割合44%から現在55%へと増加し、その増加は10年前に対して、90%である。

(3) これに対して集誌会員(B会員)は全会員に対す

第4表 気象集誌投稿者(所属別)

年	所 属	気 象 庁			外 国	そ の 他	計
		気 象 研	本 庁・気象大	地 方			
	延人数(百分比)						
1960	15(59.5)	6(15.8)	8(21.1)	6(15.8)	0	3(7.9)	38
1961	17(51.5)	11(33.3)	4(12.1)	1(3.0)	0	0	33
1962	18(41.9)	7(16.3)	11(25.6)	3(7.0)	0	0(9.3)	43
1963	22(46.8)	7(14.9)	9(19.1)	5(10.6)	2(4.3)	2(4.3)	47
1964	14(31.8)	15(34.1)	8(18.2)	1(2.3)	5(11.4)	1(2.3)	44
1965	19(37.3)	14(27.5)	6(11.8)	2(3.9)	9(17.6)	1(2.0)	51
1966	46(70.8)	6(9.2)	3(4.6)	2(3.1)	6(9.2)	2(3.1)	65
1967	37(46.3)	24(30.0)	5(6.3)	3(3.8)	8(10.0)	3(3.8)	80
1968	41(61.2)	9(13.4)	3(4.5)	2(3.0)	10(14.9)	2(3.0)	67
1969	48(57.1)	15(17.9)	3(3.6)	2(2.4)	12(14.3)	4(4.8)	84

*) 上記の委員会の方針についてもシンポジウムにおいて討議して頂きたい。

第5表 気象集誌投稿者(世代別)

年	世代					計
	20代	30代	40代	50代		
	延人数 (百分比)					
1960	3(8.8)	18(52.9)	12(35.3)	1(2.9)	34	
1961	5(17.2)	12(41.4)	10(34.5)	2(6.9)	29	
1962	5(11.6)	26(60.5)	7(16.3)	5(11.6)	43	
1963	8(19.0)	20(47.6)	11(26.2)	3(7.1)	42	
1964	5(13.2)	20(52.6)	10(26.3)	3(7.9)	38	
1965	7(17.9)	16(41.0)	12(30.8)	4(10.3)	39	
1966	8(13.6)	29(49.2)	8(13.6)	14(23.7)	59	
1967	13(18.3)	25(35.2)	19(26.8)	14(19.7)	71	
1968	17(29.8)	25(43.9)	9(15.8)	6(10.5)	57	
1969	19(27.5)	22(31.9)	23(33.3)	5(7.2)	69	

る割合では勿論10年前と逆転しており、10年前の集誌会員に対しては20%の増加がみられたにすぎない。

(4) この数年來、学生会員、外国会員については目立った増加率を示しており、全会員数に対する比重は小さいとしても1つの大きい動きである。

(5) 所属別では全会員中に占める気象庁職員のウェイトは10年前に比べて多少減少傾向にあるとはいえ、過半数以上を占め、その母体がこの10年間殆んど増加していないことを考慮すると、非常に大きな比重をもつ問題である。

(6) 所属別の分析では、この10年間に各所属グループについて、大体全会員の増加に比例しているが、会社、協会、民間研究機関のグループの増加率は他に比べて大

きかった。

2) 気象集誌投稿者、学会口頭発表者

60年代における学会員の研究活動の動向をさぐるための一つの資料として気象集誌をとりあげた。最近10年間における掲載論文数、投稿者の所属別延人数、世代別延人数をそれぞれ第3、4、5表に記している。()内の数はそれぞれ各年の総数に対する百分率(%)である。ただし第5表では、外国会員と若干の年令不詳者は除かれている。一見してわかるように、掲載論文数、投稿者延人数とも最近10年間にほぼ倍増をとげている。気象集誌のみでは資料数の少ない欠点があるので、参考のために春秋の大会および1965年から加えられた春夏の講演会での口頭発表者の所属別延人数を第4表と同様に示したのが第6表である(ここで1960年は秋の大会のみから推定)。口頭発表者数もこの間に倍増し、前記結果と一致している。

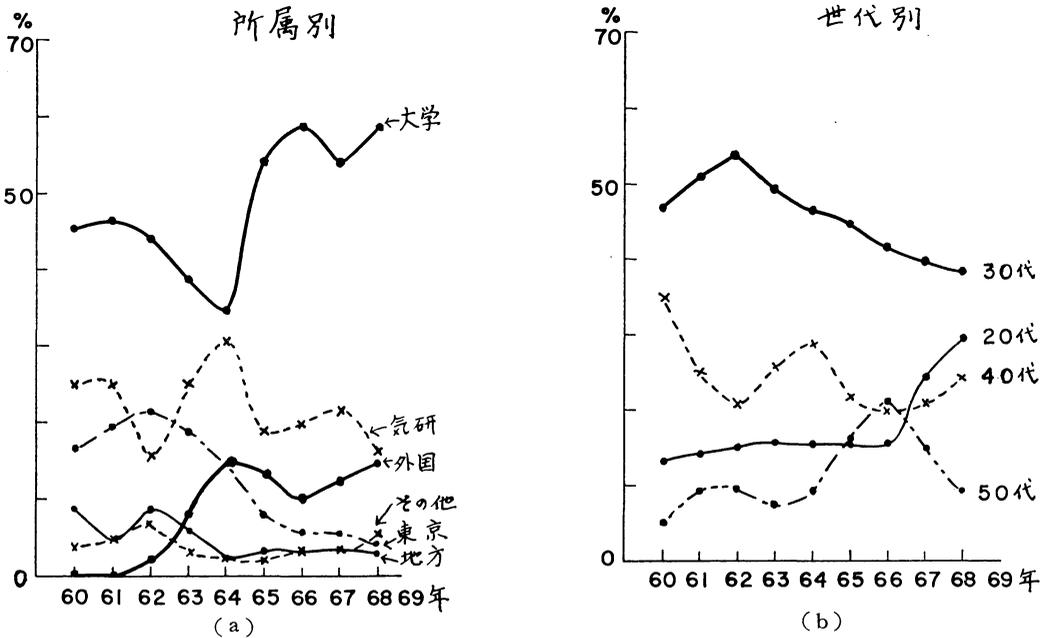
以下、気象集誌について、所属別、世代別の推移を見ることがしよう。第4、5表にもとづき、投稿者の所属別、世代別延人数の百分率の変遷が2年間移動平均値を用いて第2図(a)、(b)に表わされている。まず(a)図の所属別からわかることは、(1)大学はかなり変動しながらも60年代前半における40%台から増加傾向をたどり過半数を占めて今日にいたつている。(2)大学について大きな供給源である気象研究所は20%台の線を維持しているがやや減少気味である。(3)気象庁(気研を除く)は東京、地方を問わず大幅に減少、最近10年間で約1/3に激減している。(4)外国会員の投稿が60年代

第6表 学会(大会・講演会)口頭発表者

年	所属 大学	気 象 庁			そ の 他	計
		気 象 研	本庁・気象大	地 方		
	延人数(百分比)					
1960*	86(33.6)	110(43.0)	40(15.6)	14(5.5)	6(2.3)	256
1961	82(27.4)	110(36.8)	39(13.1)	59(19.7)	9(3.0)	299
1962	91(29.6)	130(42.3)	53(17.3)	17(5.5)	16(5.2)	307
1963	119(40.3)	111(37.6)	36(12.2)	10(3.4)	19(6.4)	295
1964	182(50.0)	117(32.1)	25(6.8)	23(6.3)	17(4.7)	364
1965	129(35.4)	88(24.2)	38(10.4)	59(16.2)	50(13.7)	364
1966	178(46.7)	111(29.1)	41(10.7)	22(5.8)	29(7.6)	381
1967	222(47.1)	157(33.3)	44(9.4)	13(2.8)	35(7.4)	471
1968	267(45.4)	225(38.3)	36(6.1)	23(3.9)	37(6.3)	588
1969	218(46.0)	160(33.9)	31(6.5)	30(6.3)	35(7.4)	474

* 1960年は秋の大会のみから推定

(注) 1965年から春・夏の講演会が加わる



第2図 気象集誌投稿者

に入って見られるようになり、中頃には10%を越え、その後10%台を維持している。次に(b)図、世代別から、(1) 予想通り30代が約半数を占め研究活動の中心をなしている。しかし60年代初めからその比率は減少傾向をたどっている。(2) 20代は60年代中頃まで10%以上にすぎなかったが67年頃から急増し、一抛に30%に達し30代のそれに迫りつつある。

これらはまだ不十分な僅かな資料にすぎないが、いくつかの問題点が示唆しており、とりわけここで次の2点を指摘しておきたい。

(1) 20代の若い研究者の増加は研究活動の将来にとって

明るい材料である。一方若手研究者の増加は大学院生増におうところ大であるが、大学の気象学講座は昔のまま、数大学に各1講座あるのみ、教官数も殆んど変わらず、教官と学生両者の犠牲的な努力によりかかっており、今にして手をうたなければやがて破綻をきたす恐れがある。(2) 気象庁の学会において果している大きな役割にかんがみ研究活動に対するより積極的な姿勢が望まれる。現場における調査研究体制の強化、今後増加するであろう大学院卒業者の能力を生かす配慮がなされなければならない。

参考資料 新制大学院で気象学を研究した卒業者の就職先調査

	北大	東北大	東大 (含海洋研)	名大	水質研	京大	九大理	九大農	計
卒業者数(含む中退) (設立より昭和45年3月末)	27	17	22	4	17	3	8	98	
就職先									
a) 大学(国、公私)教官	11	9	7		13	3	4	51(52%)	
b) 気象庁			6		3			9(9%)	
c) 気象庁以外で気象に関係ある研究機関	6	4	1		1		3	14(14%)	
d) 外国の研究機関		2	1					3(3%)	
e) その他	10	3	7				1	21(21%)	